

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号  
特開2002-74206  
(P2002-74206A)

(43) 公開日 平成14年3月15日 (2002.3.15)

(51) Int.Cl. <sup>7</sup>	識別記号	F I	データ* (参考)
G 0 6 F 17/60	3 4 0	G 0 6 F 17/60	3 4 0 5 B 0 4 9
	5 0 2		5 0 2
19/00	3 0 0	19/00	3 0 0 N
			3 0 0 B

審査請求 未請求 請求項の数10 O L (全 8 頁)

(21) 出願番号 特願2000-254062(P2000-254062)

(22) 出願日 平成12年8月24日 (2000.8.24)

(71) 出願人 000002185

ソニー株式会社

東京都品川区北品川6丁目7番35号

(72) 発明者 上田 理

東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社内

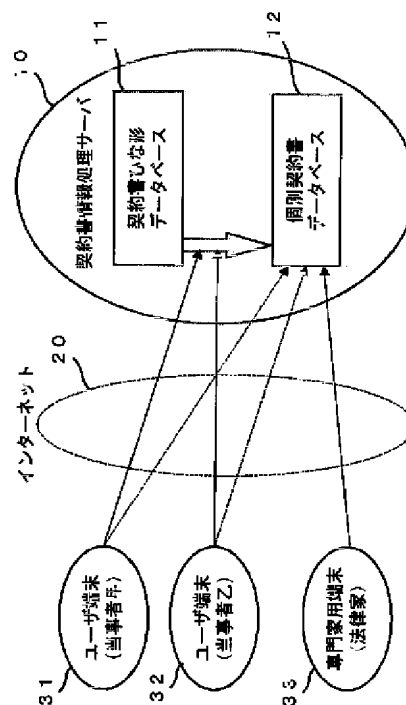
Fターム(参考) 5B049 BB00 CC00 DD01 FF01 GG02

(54) 【発明の名称】 契約書作成代行ビジネス支援方法およびシステム

(57) 【要約】

【課題】 当事者がいちいち専門家を捜し文言を起こさなくても、容易に契約書ができる契約書作成代行ビジネスを支援するシステムを提供する。

【解決手段】 共通に利用可能な記載事項を含む契約書のひな形文書データと、個別契約書の文書データを蓄積し、蓄積した個別契約書の文書データを専門家のコンサルティングを受けつつ修正可能な契約書情報処理サーバ10を業者側に設け、ユーザ端末31, 32から、この契約書情報処理サーバ10にアクセスして、蓄積されたひな形文書データをネットワーク20を介して取り出し、契約書毎に記入すべき記載事項を記入して個別契約書原文を作成し、このデータを契約書情報処理サーバ10に蓄積すべく送信可能とする。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 共通に利用可能な記載事項を含む契約書のひな形文書データを蓄積し、蓄積したひな形文書データをネットワークを介してユーザに提供し、ユーザが所望する契約書のひな形に記入すべき記載事項を記入しネットワークを介して送信してきた場合に、その個別の契約書原文を作成し、作成した契約書原文をユーザに納品するサービスを提供可能であることを特徴とする契約書作成代行ビジネス支援方法。

【請求項2】 作成した個別の契約書の文書データを蓄積し、蓄積した契約書の文書データを修正する処理が可能であることを特徴とする請求項1記載の契約書作成代行ビジネス支援方法。

【請求項3】 作成した個別の契約書の文書データを蓄積することが可能であることを特徴とする請求項1記載の契約書作成代行ビジネス支援方法。

【請求項4】 ユーザから契約書原文の文書データが送信されてくる際に、専門家による契約内容あるいは文書内容の確認や必要な修正についてのユーザからの依頼を受け入れることが可能であることを特徴とする請求項1記載の契約書作成代行ビジネス支援方法。

【請求項5】 蓄積した契約書の契約内容や文書内容の専門家による確認結果であるコメントを、ネットワークを介して対応するユーザに提供可能であることを特徴とする請求項2記載の契約書作成代行ビジネス支援方法。

【請求項6】 専門家がネットワークを介してアクセス可能で、蓄積された契約書の文書データの閲覧又は修正、或いは契約書の契約内容や文書内容についての専門家からのコメントを受け入れることが可能であることを特徴とする請求項1記載の契約書作成代行ビジネス支援方法。

【請求項7】 蓄積した契約書の文書データの保守及び管理の処理が可能であることを特徴とする請求項1記載の契約書作成代行ビジネス支援方法。

【請求項8】 ひな形文書データとして、外国語の契約書のひな形文書データも蓄積し、さらにこれに対応する対訳版の契約書のひな形文書データも蓄積していることを特徴とする請求項1記載の契約書作成代行ビジネス支援方法。

【請求項9】 共通に利用可能な記載事項を含む契約書のひな形文書データを蓄積し、蓄積したひな形文書データをネットワークを介してユーザに提供可能なひな形文書データ提供手段と、前記ひな形文書データ提供手段に蓄積されたひな形の文書データをネットワークを介してユーザに送信し、かつユーザが所望する契約書のひな形に記入すべき記載事項を記入しネットワークを介して送信してきた場合に、その個別の契約書原文を作成する契約書作成手段と、契約書作成手段によって作成された契約書原文をユーザ

に納品するサービスを提供可能な納品サービス手段と、を備えたことを特徴とする契約書作成代行ビジネス支援システム。

【請求項10】 共通に利用可能な記載事項を含む契約書のひな形文書データを蓄積し、蓄積したひな形文書データをネットワークを介してユーザに提供する処理と、ユーザが所望する契約書のひな形に記入すべき記載事項を記入しネットワークを介して送信してきた場合に、その個別の契約書原文を作成する処理と、作成した契約書原文をユーザに納品するサービスを提供可能な処理と、を含む契約書作成代行ビジネス支援方法を実現するためのプログラムを格納したことを特徴とする記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、契約書作成代行ビジネスの支援方法等に関する。

【0002】

【従来の技術】従来、例えばソフトウェア商品販売事業を興そうとする者がソフトウェア利用契約書を作ろうとした場合、いちいち専門家（弁護士など）を捜し、文言を起こす必要があった。また、同様な事が、賃借契約、請負契約等幅広く契約書起草に関して発生していた。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】そのため、経営基盤の弱い中小企業、或いは個人が契約を結ぶ際に契約関係が曖昧になる、或いは不利になるなどの不具合が発生し、社会的な問題になることもしばしば起きている。また、今後知的財産等の保護が一層重要になることが予測される中で、上述した問題がより深刻な事態になることが考えられる。また、インターネット等で海外との取引の機会も増大する事が考えられ、従来の方式では海外との取引等で問題発生が増大の恐れがある。そこで本発明は、当事者等がいちいち専門家を捜し文言を起こさなくても、容易に適正な契約書ができるような契約書作成代行ビジネスの支援方法及びシステムを提供することを目的とする。

【0004】

【課題を解決するための手段】上記目的達成のため、請求項1記載の発明による契約書作成代行ビジネス支援方法は、共通に利用可能な記載事項を含む契約書のひな形文書データを蓄積し、蓄積したひな形文書データをネットワークを介してユーザに提供し、ユーザが所望する契約書のひな形に記入すべき記載事項を記入しネットワークを介して送信してきた場合に、その個別の契約書原文を作成し、作成した契約書原文をユーザに納品するサービスを提供可能であることを特徴とする

【0005】また、好ましい態様として、例えば請求項2記載のように、請求項1記載の契約書作成代行ビジネス支援方法において、作成した個別の契約書の文書デー

タを蓄積し、蓄積した契約書の文書データを修正する処理（記載事項の追加含む）が可能である構成としてもよい。また、好ましい態様として、例えば請求項3記載のように、請求項1記載の契約書作成代行ビジネス支援方法において、作成した個別の契約書の文書データを蓄積することが可能である構成としてもよい。

【0006】また、好ましい態様として、例えば請求項4記載のように、請求項1記載の契約書作成代行ビジネス支援方法において、ユーザから契約書原文の文書データが送信されてくる際に、専門家による契約内容あるいは文書内容の確認や必要な修正についてのユーザからの依頼を受け入れることが可能な構成としてもよい。また、好ましい態様として、例えば請求項5記載のように、請求項2記載の契約書作成代行ビジネス支援方法において、蓄積した契約書の契約内容や文書内容の専門家による確認結果であるコメントを、ネットワークを介して対応するユーザに提供可能な構成としてもよい。

【0007】また、好ましい態様として、例えば請求項6記載のように、請求項1記載の契約書作成代行ビジネス支援方法において、専門家がネットワークを介してアクセス可能で、蓄積された契約書の文書データの閲覧又は修正、或いは契約書の契約内容や文書内容についての専門家からのコメントを受け入れることが可能な構成でもよい。また、好ましい態様として、例えば請求項7記載のように、請求項1記載の契約書作成代行ビジネス支援方法において、蓄積した契約書の文書データの保守及び管理の処理が可能でもよい。また、好ましい態様として、例えば請求項8記載のように、請求項1記載の契約書作成代行ビジネス支援方法において、ひな形文書データとして、外国語の契約書のひな形文書データも蓄積し、さらにこれに対応する対訳版の契約書のひな形文書データも蓄積していてもよい。

【0008】また、請求項9記載の契約書作成代行ビジネス支援システムは、共通に利用可能な記載事項を含む契約書のひな形文書データを蓄積し、蓄積したひな形文書データをネットワークを介してユーザに提供可能なひな形文書データ提供手段と、前記ひな形文書データ提供手段に蓄積されたひな形の文書データをネットワークを介してユーザに送信し、かつユーザが所望する契約書のひな形に記入すべき記載事項を記入しネットワークを介して送信してきた場合に、その個別の契約書原文を作成する契約書作成手段と、契約書作成手段によって作成された契約書原文をユーザに納品するサービスを提供可能な納品サービス手段と、を備えたことを特徴とする。また、請求項10記載の記録媒体は、共通に利用可能な記載事項を含む契約書のひな形文書データを蓄積し、蓄積したひな形文書データをネットワークを介してユーザに提供する処理と、ユーザが所望する契約書のひな形に記入すべき記載事項を記入しネットワークを介して送信してきた場合に、その個別の契約書原文を作成する処理

と、作成した契約書原文をユーザに納品するサービスを提供可能な処理と、を含む契約書作成代行ビジネス支援方法を実現するためのプログラムを格納したことを特徴とする。

【0009】この発明によれば、契約の当事者やその代理人などのユーザ自身が、例えばネットワークに接続可能なユーザ端末を利用して、蓄積されたひな形の文書データをネットワークを介して取り出し、契約書毎に記入すべき記載事項を記入して送信すれば、個別の契約書原文が作成され、この個別契約書の納品サービスが受けられる。また、契約書作成代行ビジネスを行う業者は、ネットワークを介してユーザから送信された記載事項に基づいて契約書を容易かつ効率よく完成させることが可能となる。したがって、当事者等がいちいち専門家を捜し文言を起こさなくても、容易に適正な契約書ができるような契約書作成代行ビジネスが、ネットワークを利用して効率的に実現できる。

【0010】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態を、図面を参照して説明する。

#### A-1. 取引体系

図1(a)は、本発明の実施形態による取引体系を示す概念図である。契約書作成代行業者1は、契約書作成代行サービスを行う業者であり、サービス提供を受ける当事者甲2や当事者乙3などのユーザから、サービス提供の代償として、手数料又は会費等を徴収する。この契約書作成代行業者1は、内部に弁護士等の法律の専門家を抱えていてもよいが、この場合外部の専門家4（海外在住の専門家でもよい）とコンサルティング契約を結んでおり、場合によっては、ユーザが作成しようとする契約書の内容について外部の専門家4からコンサルティングを受け、その代償として報酬を支払う。

#### 【0011】A-2. 実施形態の構成

図2は、本発明の実施形態によるシステム構成を示すブロック図である。このシステムは、契約書情報処理サーバ10と、ユーザ端末31、32或いは専門家用端末33などよりなる。なお、ユーザ端末或いは専門家用端末は、実際には、例えばユーザや専門家の数だけ多数存在する。契約書情報処理サーバ10は、上述した契約書作成代行業者1により管理・運用されるサーバであり、インターネットなどのネットワーク20に接続可能となっている。この契約書情報処理サーバ10は、共通に利用可能な記載事項を含む契約書のひな形文書データを各種蓄積する契約書ひな形データベース11と、個別契約書の文書データを蓄積する個別契約書データベース12とを有し、蓄積したひな形文書データをネットワーク20を介してユーザ端末31、32などに提供可能となっている。なお、個別契約書とは、契約書の原文（即ち、契約書ひな形にユーザが必要事項を記載して作成したもの）、或いはこの原文を必要に応じて修正して作成した

完成版の契約書や訂正版の契約書を意味する。また、契約書ひな形データベース11には、外国語の契約書のひな形文書データも蓄積され、さらにこれに対応する対訳版の契約書のひな形文書データも蓄積されている。

【0012】また、この契約書情報処理サーバ10を構成するコンピュータ或いはこれに社内LANなどのネットワークを介して接続された契約書作成代行業者1のコンピュータでは、契約書作成代行業者1が必要に応じて内部の専門家や外部の専門家4のコンサルティングを受けて個別契約書データベース12に蓄積されている特定の個別契約書に妥当な修正を加えることが可能となっており、修正を加えられた完成版の契約書や訂正版の契約書は、ネットワーク20を介してユーザ端末に送信可能であり、或いは、最終的な正式文書としてユーザに郵送等で送付するために印刷することが可能となっている。

(即ち、ユーザに対する納品サービスが可能である)。また、この契約書情報処理サーバ10を構成するコンピュータ或いはこれに社内LANなどのネットワークを介して接続された契約書作成代行業者1のコンピュータでは、蓄積した個別契約書の契約内容や文書内容の専門家による確認結果であるコメントであって、当該契約書情報処理サーバ10を構成するコンピュータに直接入力されたコメント、或いはネットワーク20を介して当該契約書情報処理サーバ10を構成するコンピュータが受信したコメントを、ネットワーク20を介して対応するユーザのユーザ端末に送信可能となっている。また、上記コンピュータでは、個別契約書データベース12に蓄積された契約書の文書データの保守及び管理の処理が可能である。即ち、契約内容の変更等により修正の必要が生じた場合には、例えばユーザの依頼に従って、契約書作成代行業者1のスタッフや専門家が契約書を書き換える操作が可能である。また、例えば上記コンピュータによる自動処理で、契約期限が迫っていること、或いは契約期限が切れたことなどが判断されて、ユーザ端末にその旨の電子メールを自動送信して、ユーザに連絡する機能を備えていてもよい。

【0013】ユーザ端末31、32などは、ユーザが使用可能な端末であり、ネットワーク20に接続可能となっている。このユーザ端末からは、契約書情報処理サーバ10の契約書ひな形データベース11に蓄積されたひな形の文書データをネットワーク20を介して取り出し、契約書毎に記入すべき記載事項を記入して個別の契約書原文を作成し、この契約書原文の文書データを個別契約書データベース12に蓄積すべくネットワーク20を介して送信することが可能となっている。いいかえると、契約書情報処理サーバ10は、ユーザが所望する契約書のひな形に記入すべき記載事項を記入しネットワーク20を介して送信してきた場合に、その個別の契約書原文を作成し、これを個別契約書データベース12に蓄積して、作成した契約書をユーザに納品するサービスを

提供可能である。またユーザ端末からは、契約書原文の文書データを送信する際に、専門家による契約内容や文書内容の確認や必要な修正を積極的に依頼可能な構成となっている。いいかえると、契約書情報処理サーバ10は、ユーザから契約書原文の文書データが送信されてくる際に、専門家による契約内容あるいは文書内容の確認や必要な修正についてのユーザからの依頼を受け入れることが可能である。

【0014】また、個別契約書の完成版が作成された後でも、契約内容の変更等により修正の必要が生じた場合には、ユーザがこのユーザ端末を使用して契約書情報処理サーバ10の個別契約書データベース12にアクセスし、対応する契約書をユーザ自身が修正可能となっていもよい。また、専門家用端末33は、前述の専門家4が使用可能な端末であり、この端末33からは、契約書情報処理サーバ10にネットワーク20を介してアクセス可能で、個別契約書データベース12に蓄積された個別契約書の文書データの閲覧又は修正、或いは契約書の契約内容や文書内容についてのコメントの送信が可能となっている。いいかえると、契約書情報処理サーバ10は、専門家がネットワーク20を介してアクセス可能で、蓄積された契約書の文書データの閲覧又は修正、或いは契約書の契約内容や文書内容についての専門家からのコメントを受け入れることが可能である。なお、ユーザ端末31、32や専門家用端末33としては、パーソナルコンピュータ以外にも、インターネットにアクセス可能なテレビ受像機、携帯電話などが使用できる。

#### 【0015】A-3. 実施形態の動作

次に、上述した実施形態の動作(即ち、契約書作成代行サービスの内容やその運用の具体例等)について説明する。契約書作成代行サービスは、例えば図1(b)のような内容となっている。すなわち、契約書作成代行業者1は、まず、ネットワーク20を介して当事者やその代理人などのユーザに対して、契約書ひな形データベース11に蓄積された契約書のひな形を提供する。契約書のひな形は、契約の種類や言語などに応じて、各種用意されており、例えば契約書作成代行業者1が契約書情報処理サーバ10によって開設しているインターネットサイトにおいて、ユーザ(例えば、当事者甲2と当事者乙3のそれぞれ)が選択してユーザ端末の画面に表示させることができる。図3は、この際画面に表示される契約書のひな形を含む表示例を示している。これに対しユーザは、例えばユーザ端末31、32を操作して、契約書毎に記入すべき記載事項を記入して個別の契約書原文を作成する。図3の場合、当事者の氏名の欄41、42や住所の欄43、44、締結予定日の数字部分45、46、47、特記事項欄48に所定事項を記入する。そして、送信ボタン49をクリックすることで、作成された契約書原文のデータが契約書情報処理サーバ10に送信され、個別契約書データベース12に蓄積される。この

際、ユーザは、送信ボタン49をクリックする前に、図3に示すチェック欄50又は51をクリックしてチェックしておくことで、契約書作成代行業者1に対する要求事項（この場合、専門家による条文化、或いは専門家による適法性検討）を契約書情報処理サーバ10に送信可能である。またユーザは、送信ボタン49をクリックする前に、図3に示す記載内容クリアボタン52をクリックすることで、記入内容やチェック内容をクリアして記入等をやり直すことができる。

【0016】次に、上記ユーザからの送信を受けた契約書作成代行業者1では、契約書情報処理サーバ10の自動的な処理動作により、或いは契約書情報処理サーバ10の受信内容を適宜監視している契約書作成代行業者1のスタッフの作業によって、必要に応じて内部の専門家或いは外部の最適な専門家4が選択され、その専門家に対してその契約内容や契約書の文書内容の適法性の検討や、条文化作業の依頼がなされる。なお、この依頼のための連絡手段としては、電子メールが利用されてもよい。そして、この依頼を受けた専門家は、個別契約書データベース12にアクセスして対応する個別契約書の文書データを閲覧し、依頼作業を遂行して、その個別契約書の文書データを修正したり、その検討結果や忠告事項などを契約書作成代行業者1側に連絡する。なお、この検討結果や忠告事項などの連絡は、契約書情報処理サーバ10内の所定のデータベース等にアクセスして入力する方式でもよいし、契約書作成代行業者1のスタッフに電子メール等で伝達してもよい。次に、上記専門家の作業が終了すると、契約書情報処理サーバ10の自動的な処理動作により、或いは上記専門家の作業結果を適宜監視している契約書作成代行業者1のスタッフの作業によって、必要に応じて専門家が修正して完成した契約書の完成版が、正式書類として印字され、ユーザに対する郵送等の発送手配がなされる。なお、契約書の完成版の文書データは、ネットワーク20を介した電子メールによってユーザ側に送信されてもよい。また、この契約書の完成版の発送に先だって、或いはこの契約書の完成版の発送とともに、必要に応じて予め専門家の検討結果や忠告事項などがユーザ側（当事者甲2と当事者乙3のそれぞれ）に印字書類或いは電子メールで提供される。

【0017】次に、こうして契約書の完成版の発送が遂行された後に、契約内容の変更等により修正の必要が生じた場合には、ユーザがこのユーザ端末を使用して契約書情報処理サーバ10の個別契約書データベース12にアクセスし、対応する完成版の契約書をユーザ自身が訂正することができる。或いは、ユーザの変更依頼に従って、契約書作成代行業者1のスタッフや専門家が、前述のコンピュータや専門家用端末33を使用して、契約書を書き換えることも可能である。なお、この契約書の書き換えの際にも、ユーザが専門家のコンサルティングを受けることができるし、変更版の契約書が作成される

と、この変更版の契約書がユーザに発送される。また、例えば前述のコンピュータによる自動処理で、契約期限が迫っていること、或いは契約期限が切れたことなどが判断されて、ユーザ端末にその旨の電子メールが自動送信されるなどによって、その旨がユーザに連絡される。

#### 【0018】A-4. 実施形態の効果

##### （1）ユーザのメリット

- ・当事者等がいちいち専門家を捜し文言を起こさなくても、容易に適正な契約書ができる。
- ・そのため、経営基盤の弱い中小企業、あるいは個人が契約を結ぶ際に、契約関係が曖昧になる、或いは不利になるなどの不具合が起き、社会的な問題になる危険等を抑制できる。

- ・今後、知的財産権等の保護が一層重要になる事が予測されるなかで、その具体的な対応策を実現できる。
- ・海外との取引等で問題を減少させることができる。

##### 【0019】（2）契約書作成代行業者のメリット

- ・ネットワークを介して効率的に顧客対応が可能となる。
- ・中小企業や個人でも利用し易いため、大量の顧客獲得が期待できる。
- ・契約書の個別記載内容をユーザ自身が記入してその情報が自動的に一箇所に蓄積されるので、情報の収集や管理の手間が大幅に省ける。

- ・契約書作成上の問題点や対応策や専門家の見解などが、一箇所に蓄積されるので、同種の契約書を作成する際には、以前の情報を容易に活かすことができ、契約書を適正な形で完成させるための経費（専門家に対する報酬など）や時間が大幅に削減できる。

##### 【0020】

【発明の効果】請求項1、9、10記載の発明によれば、契約の当事者やその代理人などのユーザ自身が、例えばネットワークに接続可能なユーザ端末を利用して、蓄積されたひな形の文書データをネットワークを介して取り出し、契約書毎に記入すべき記載事項を記入して送信すれば、個別の契約書原文が作成され、この個別契約書の納品サービスが受けられる。また、契約書作成代行ビジネスを行う業者は、ネットワークを介してユーザから送信された記載事項に基づいて契約書を容易かつ効率よく完成させることが可能となる。したがって、当事者等がいちいち専門家を捜し文言を起こさなくても、容易に契約書ができるような契約書作成代行ビジネスが、ネットワークを利用して効率的に実現できる。

【0021】また、請求項2記載の発明では、作成した個別の契約書の文書データを蓄積し、蓄積した契約書の文書データを修正する処理が可能である。このため、多数の個別契約書の一箇所での効率的な保守管理が容易になるとともに、契約書原文の文書データを業者内外の専門家の知識に基づいて必要に応じて修正し、より適正な契約書を容易かつ効率よく完成させることが可能とな

る。また、請求項3記載の発明では、作成した個別の契約書の文書データを蓄積することが可能であるため、多数の個別契約書の一箇所での効率的な保守管理が容易になる。

【0022】また、請求項4記載の発明によれば、ユーザから契約書原文の文書データが送信されてくる際に、専門家による契約内容あるいは文書内容の確認や必要な修正についてのユーザからの依頼を受け入れることが可能である。いいかえると、例えばユーザ端末から、ユーザが契約書原文の文書データを送信する際に、専門家による契約内容や文書内容の確認や必要な修正を業者に積極的に依頼可能であるため、便利である。また、請求項5記載の発明によれば、蓄積した契約書の契約内容や文書内容の専門家による確認結果であるコメントを、ネットワークを介して対応するユーザに提供可能である。このため、上記コメントを文書にして郵送する場合などに比べ、ユーザに対するコンサルティングサービスが効率よく可能となる。

【0023】また、請求項6記載の発明では、専門家がネットワークを介してアクセス可能で、蓄積された契約書の文書データの閲覧又は修正、或いは契約書の契約内容や文書内容についての専門家からのコメントを受け入れることが可能である。いいかえると、専門家が、業者側のデータベース（個別契約書のデータが蓄積されたもの）にネットワークを介してアクセス可能で、蓄積された契約書の文書データの閲覧又は修正、或いは契約書の

契約内容や文書内容についてのコメントの送信が可能であるため、専門家（海外在住の専門家でもよい）によるコンサルティング業務も効率よく可能となる。

【0024】また、請求項7記載の発明によれば、蓄積した個別契約書の文書データの保守及び管理の処理が可能であるため、ユーザに対する完成後の契約書の保守管理サービスが効率よく可能となる。また、請求項8記載の発明によれば、外国語の契約書のひな形文書データも蓄積され、さらにこれに対応する対訳版の契約書のひな形文書データも蓄積されている。このため、国際間契約等の契約書を作成しようとしているユーザにとっても、極めて便利なサービスが展開可能となる。

#### 【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施形態による取引体系やサービス内容を示す概念図である。

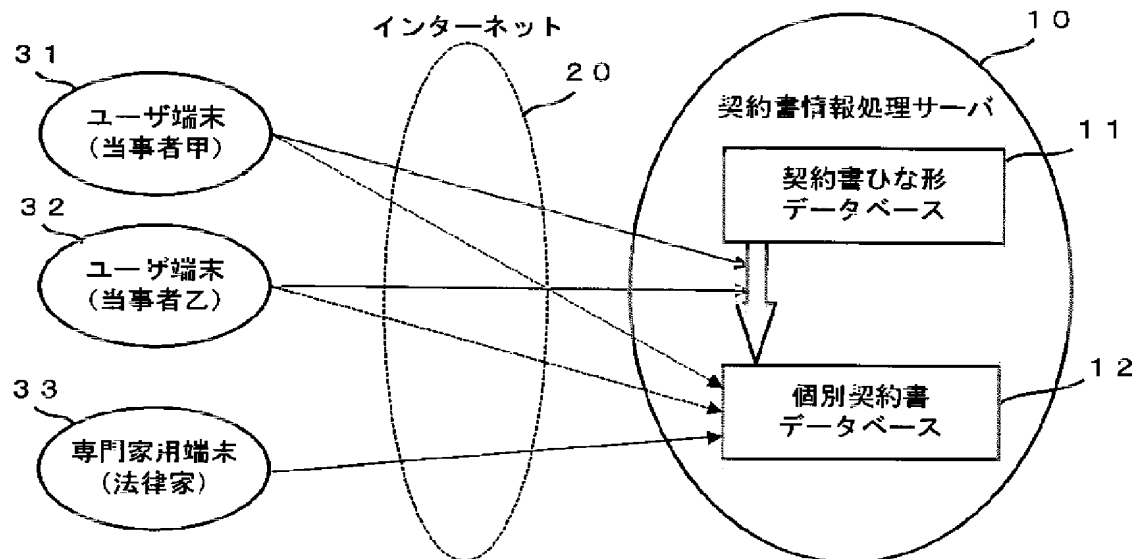
【図2】本実施形態によるシステム構成を示すブロック図である。

【図3】本実施形態による契約書ひな形の表示例を示す図である。

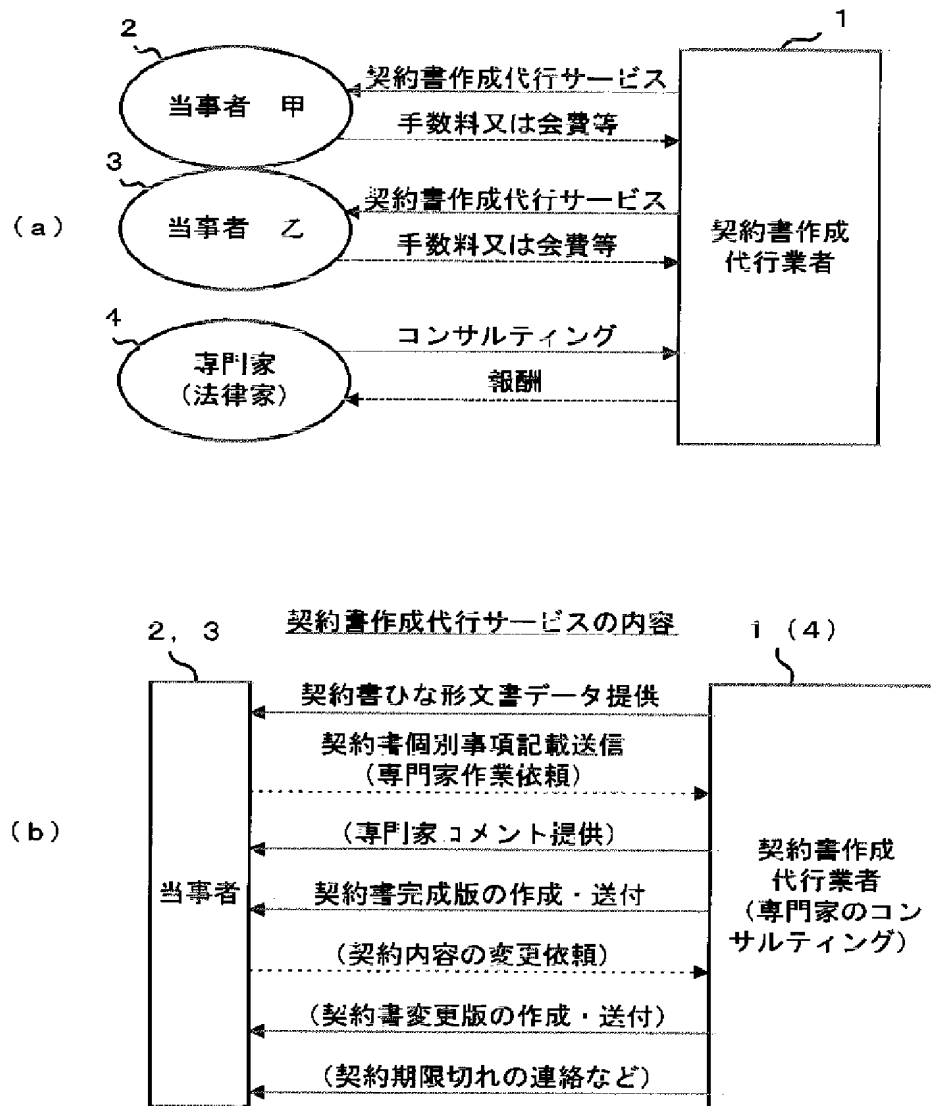
#### 【符号の説明】

10……契約書情報処理サーバ（ひな形文書データ提供手段、契約書作成手段、納品サービス手段）、11……契約書ひな形データベース、12……個別契約書データベース、20……インターネット（ネットワーク）、31、32……ユーザ端末、33……専門家用端末

【図2】



【図1】



【図3】

The image shows a web browser window displaying a form for document registration. The form includes several input fields and checkboxes, each with a handwritten number next to it. The form is titled "当事者（甲）の氏名ないし法人名、担当者名：" and "当事者（甲）の住所：" for the first party, and "当事者（乙）の氏名ないし法人名、担当者名：" and "当事者（乙）の住所：" for the second party. There is a section for "締結予定日：" (Expected date of conclusion) with fields for year, month, and day. Below this are fields for "第1条 ..." and "第2条 ...". A large text area is labeled "特記事項：" (Special notes). At the bottom, there are two checkboxes: "◎専門家により条文化して欲しい" (I want to have it drafted by a specialist) and "◎専門家により適法性を検討して欲しい" (I want to have its legality checked by a specialist). Finally, there are two buttons: "送信" (Send) and "記載内容クリア" (Clear entered content).

当事者（甲）の氏名ないし法人名、担当者名： 4 1

当事者（甲）の住所： 4 3

当事者（乙）の氏名ないし法人名、担当者名： 4 2

当事者（乙）の住所： 4 4

締結予定日：  
年 月 日  
4 5 4 6 4 7

第1条 ...  
第2条 ...  
.....

特記事項： 4 8

◎専門家により条文化して欲しい ☐ 5 0  
◎専門家により適法性を検討して欲しい ☐ 5 1

4 9 送信 記載内容クリア 5 2